

2023年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月11日

上場会社名 株式会社ニーズウェル 上場取引所 東
 コード番号 3992 URL <https://www.needswell.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 船津 浩三
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 新井 千波 TEL 03-6265-6763
 四半期報告書提出予定日 2023年5月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト・報道機関向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期第2四半期の連結業績（2022年10月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第2四半期	4,180	—	593	—	606	—	405	—
2022年9月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2023年9月期第2四半期 413百万円 (—%) 2022年9月期第2四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第2四半期	41.13	41.10
2022年9月期第2四半期	—	—

(注) 2023年9月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2022年9月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率は記載していません。なお、前年同四半期累計期間の数値と比較した場合、2023年9月期第2四半期の対前年同四半期増減率は次のとおりです。

売上高増減率 28.5% 営業利益増減率 63.7% 経常利益増減率 62.0%

親会社株主に帰属する四半期純利益増減率 56.4% (前年同四半期純利益と比較)

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第2四半期	5,051	—	3,739	—	—	73.9
2022年9月期	—	—	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2023年9月期第2四半期 3,732百万円 2022年9月期 一百万円

(注) 2023年9月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2022年9月期の数値は記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2023年9月期	—	0.00	—	—	—
2023年9月期（予想）	—	—	—	11.50	11.50

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

2. 当社は、2023年5月11日開催の取締役会において、2023年6月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行うことを決議しました。2023年9月期（予想）の1株当たり期末配当及び年間配当合計については、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。株式分割を考慮しない場合の2023年9月期（予想）の1株当たり期末配当及び年間配当合計は23円となります。

3. 2023年9月期の連結業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,059	—	1,004	—	1,019	—	679	—	34.44

- （注） 1. 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2. 2023年9月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率は記載しておりません。なお、前期の数値と比較した場合、2023年9月期連結業績予想における対前期増減率は次のとおりです。
 <通期> 売上高増減率 34.6% 営業利益増減率 45.5% 経常利益増減率 40.7%
 親会社株主に帰属する当期純利益増減率 36.2%（前期の当期純利益と比較）
 3. 2023年9月期（予想）における1株当たり当期純利益については、「2. 配当の状況」に注記している株式分割を考慮した金額を記載しております。株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は68円89銭です。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年9月期2Q	10,168,800株	2022年9月期	10,168,400株
② 期末自己株式数	2023年9月期2Q	297,129株	2022年9月期	306,176株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年9月期2Q	9,864,510株	2022年9月期2Q	10,140,247株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算説明会資料の入手若しくは閲覧の方法）

当社は、2023年5月30日（火）に機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。この説明会の資料は、TDnetで本日開示を行うとともに当社ウェブサイトにも掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、物価上昇や金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要はあるものの、各種政策の効果により緩やかに持ち直しの動きがみられております。

また、国内IT市場は引き続きDXの取組みの強化・拡大による大きな変革期にあり、IT人材の育成、先端技術支援への経済対策提言等の政策の後押しもあり、IT投資需要は今後も増加すると予測しております。

このような状況のもと、当社は、企業価値向上と持続的な成長を推し進めていくためには優秀な人材確保による開発力及び信用力の強化が不可欠と考え、プライム市場が求める「流通株式時価総額100億円以上」の基準の充足を目指し、企業価値向上を目的とした様々な施策を講じております。当社の成長戦略、業績向上やEPS向上への取組みへのご理解を深めていただくため、機関投資家及び個人投資家の皆様との対話を重視し、説明会やIR・PRの積極的な情報発信等に努めております。

事業の状況といたしましては、連結決算への移行を機にこれまで以上にグループ全体での業績拡大に取り組んでおります。当事業年度においては2022年11月10日に公表した連結業績予想を超える見通しとなったことから、2023年3月15日付で2023年9月期第2四半期及び通期連結業績予想を上方修正いたしました。本修正には、社員満足度向上に向けた高水準の夏季賞与引当と賃上げの実施を織り込んでおります。

サービスラインの状況といたしましては、「業務系システム開発」は生損保のDX化や医療向けの案件が伸びた他、ニアショア拠点を活用したマイグレーション案件や新たに連結に加わった子会社の売上高を加え、順調に拡大しました。

「基盤構築」は社会インフラ向けのセキュリティ関連で一括請負案件が増加し、売上を伸ばしました。

「コネクテッド開発」は医療向けの案件で安定して開発を継続しました。

「ソリューション」は、独自のソリューションやサービスの提供により他社との差別化に注力し、好調に受注を拡大しました。特に、SAP Concur®が提供する経費精算・経費管理クラウドConcur Expense、請求書管理クラウドConcur Invoice等の導入サービスにおいては、テレワークの広がりや電子帳簿保存法の改正、インボイス制度の施行が追い風となる中、当社独自のソリューションとして提供しているInvoice PAシリーズ等が好評で、多くの受注を獲得しております。また、RPAツールWinActor®（注1）のライセンス販売や導入案件が順調に増加しました。当社の自社ソリューションであるWork AIサービスにおいては、さまざまな業種や業務に対応したAIモデルを短期間で構築する「Prophetter」シリーズ、AIチャットボットでドキュメント検索を行うChat Documentの引合いが増加しております。また、GUI（グラフィカル・ユーザー・インターフェース）を用いて視覚的な操作でプログラム開発が可能なローコード開発のプラットフォーム「WebPerformer」（注2）、「WebPerformer-NX」のライセンス販売を開始しました。「WebPerformer」を活用して生産性・競争力の強化を図り、事業成長・収益力の向上を目指します。

（注1）「WinActor」は、エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー株式会社の登録商標です。

（注2）「WebPerformer」は、キャノンITソリューションズ株式会社の登録商標です。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は4,180,907千円（前年同期比28.5%増）となりました。

受注強化に向けた社員及びパートナーの技術者増強と、グループの連結による売上拡大により、売上総利益は1,016,113千円（前年同期比32.9%増）、販売費及び一般管理費は423,100千円（前年同期比5.1%増）となりました。営業利益は593,013千円（前年同期比63.7%増）、営業利益率は14.2%と、高い水準を確保しております。経常利益は606,323千円（前年同期比62.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は405,684千円（前年同四半期純利益比56.4%増）となりました。

（注）当社は第1四半期連結会計期間より連結決算に移行しております。文中の「前年同期比」及び「前年同四半期純利益比」は前年同期及び前年同四半期の単体決算の数値と比較し算出しております。

なお、当社グループは情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントのため、セグメントごとの記載はしていません。

当第2四半期累計期間における事業のサービスライン別の売上高を示すと、次のとおりであります。

事業のサービスライン	売上高（千円）	構成比（％）
業務系システム開発	3,034,808	72.6
基盤構築	421,157	10.1
コネクテッド開発	100,991	2.4
ソリューション	623,950	14.9
合 計	4,180,907	100.0

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は5,051,130千円となり、流動資産合計3,942,638千円、固定資産合計1,108,491千円となりました。流動資産の主な内訳は、現金及び預金2,274,815千円、受取手形、売掛金及び契約資産1,609,916千円であります。固定資産の内訳は、有形固定資産44,178千円、無形固定資産456,682千円、投資その他の資産607,630千円であります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は1,311,131千円となり、流動負債合計1,254,903千円、固定負債合計56,228千円となりました。流動負債の主な内訳は、賞与引当金356,490千円、買掛金309,470千円、未払法人税等225,685千円、未払金162,952千円、未払消費税等118,418千円であります。固定負債の主な内訳は、長期借入金41,914千円、退職給付に係る負債13,847千円であります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は3,739,998千円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,156,222千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は189,484千円となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益606,730千円、仕入債務の増加額80,500千円、のれん償却額25,903千円等によるキャッシュ・フローの増加と、売上債権及び契約資産の増加額309,538千円、法人税等の支払額213,281千円等によるキャッシュ・フローの減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は333,707千円となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入49,027千円等によるキャッシュ・フローの増加と、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出380,043千円等によるキャッシュ・フローの減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は217,873千円となりました。

これは主に、配当金の支払額197,173千円、長期借入金の返済による支出13,514千円等によるキャッシュ・フローの減少によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、前述の通り当第2四半期連結累計期間において業績が好調に推移し、2022年11月10日に公表いたしました連結業績予想を超える見通しとなったことから、2023年3月15日付で2023年9月期第2四半期及び通期連結業績予想を上方修正しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,274,815
受取手形、売掛金及び契約資産	1,609,916
商品	10,345
原材料	1,742
前払費用	49,596
その他	5,056
貸倒引当金	△8,833
流動資産合計	3,942,638
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	36,900
減価償却累計額	△8,534
建物及び構築物(純額)	28,365
器具及び備品	23,768
減価償却累計額	△18,302
器具及び備品(純額)	5,465
土地	10,347
有形固定資産合計	44,178
無形固定資産	
ソフトウェア	65,758
ソフトウェア仮勘定	13,098
のれん	377,379
その他	446
無形固定資産合計	456,682
投資その他の資産	
投資有価証券	245,384
関係会社株式	54,404
繰延税金資産	142,591
敷金及び保証金	84,903
保険積立金	76,546
その他	3,799
投資その他の資産合計	607,630
固定資産合計	1,108,491
資産合計	5,051,130

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(2023年3月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	309,470
短期借入金	15,001
1年内返済予定の長期借入金	4,170
未払金	162,952
未払費用	4,862
未払法人税等	225,685
未払消費税等	118,418
契約負債	6,697
預り金	44,899
賞与引当金	356,490
役員賞与引当金	6,255
流動負債合計	1,254,903
固定負債	
長期借入金	41,914
退職給付に係る負債	13,847
繰延税金負債	467
固定負債合計	56,228
負債合計	1,311,131
純資産の部	
株主資本	
資本金	908,188
資本剰余金	765,557
利益剰余金	2,221,673
自己株式	△194,277
株主資本合計	3,701,142
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	30,997
その他の包括利益累計額合計	30,997
非支配株主持分	7,858
純資産合計	3,739,998
負債純資産合計	5,051,130

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
売上高	4,180,907
売上原価	3,164,793
売上総利益	1,016,113
販売費及び一般管理費	423,100
営業利益	593,013
営業外収益	
受取利息	14
受取配当金	2,025
貸倒引当金戻入額	308
助成金収入	10,485
保険解約返戻金	609
雑収入	991
営業外収益合計	14,434
営業外費用	
支払利息	440
持分法による投資損失	375
雑損失	308
営業外費用合計	1,125
経常利益	606,323
特別利益	
投資有価証券売却益	407
特別利益合計	407
税金等調整前四半期純利益	606,730
法人税等	199,098
四半期純利益	407,631
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,947
親会社株主に帰属する四半期純利益	405,684

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	407,631
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	6,229
その他の包括利益合計	6,229
四半期包括利益	413,861
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	411,914
非支配株主に係る四半期包括利益	1,947

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	606,730
減価償却費	23,918
のれん償却額	25,903
投資有価証券売却損益(△は益)	△407
差入保証金償却額	1,115
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,545
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,056
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,045
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2,229
受取利息及び受取配当金	△2,040
支払利息	440
持分法による投資損益(△は益)	375
助成金収入	△10,485
保険解約返戻金	△609
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△309,538
棚卸資産の増減額(△は増加)	△8,839
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△4,220
仕入債務の増減額(△は減少)	80,500
未払消費税等の増減額(△は減少)	17,169
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△40,489
小計	375,851
利息及び配当金の受取額	2,655
保険金の受取額	14,214
利息の支払額	△440
助成金の受取額	10,485
法人税等の支払額	△213,281
営業活動によるキャッシュ・フロー	189,484
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,151
投資有価証券の売却による収入	49,027
無形固定資産の取得による支出	△6,378
敷金及び保証金の差入による支出	△220
出資金の売却による収入	20
定期預金の預入による支出	△142,188
定期預金の払戻による収入	147,227
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△380,043
投資活動によるキャッシュ・フロー	△333,707
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△6,501
長期借入金の返済による支出	△13,514
株式の発行による収入	34
自己株式の取得による支出	△80
配当金の支払額	△197,173
非支配株主への配当金の支払額	△639
財務活動によるキャッシュ・フロー	△217,873
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△362,095
現金及び現金同等物の期首残高	2,491,494
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	26,823
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,156,222

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報）

当社グループは、ソフトウェア開発を中心とした情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントのため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

（株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更）

当社は、2023年5月11日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

（1）株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性及び出来高の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

（2）株式分割の概要

① 分割の方法

2023年5月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	10,168,800株
株式分割により増加する株式数	10,168,800株
株式分割後の発行済株式総数	20,337,600株
株式分割後の発行可能株式総数	55,968,000株

（注）上記の発行済株式総数は、新株予約権の行使により株式分割の基準日までの間に増加する可能性があります。

③ 分割の日程

基準日公告日	2023年5月16日
基準日	2023年5月31日
効力発生日	2023年6月1日

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 （自 2022年10月1日 至 2023年3月31日）
1株当たり四半期純利益	20円56銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	20円55銭

（3）株式分割に伴う定款の一部変更

① 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2023年6月1日をもって、当社定款第5条の発行可能株式総数を変更いたします。

② 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

（下線は変更箇所を示しております。）

現行定款	変更後定款
（発行可能株式総数） 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>2798万4000株</u> とする。	（発行可能株式総数） 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>5596万8000株</u> とする。

③ 定款変更の日程

効力発生日	2023年6月1日
-------	-----------

（4）その他

① 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

② 新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たり行使価額を2023年6月1日以降、以下のとおり調整いたします。

	取締役会決議日	調整前行使価額	調整後行使価額
第4回新株予約権	2015年6月3日	86円	43円